

(あて先) 京都府知事
 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区上鳥羽仏現寺町1番地
 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名、記名押印又は印) 帯産京都自動車株式会社
 電話 取締役社長 牧村史朗

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種 一般乗用旅客自動車運送事業
 該当する事業者要件
 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上))
 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上))
 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))

計画期間 平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月

基本方針 全体でCO2排出量を2%削減する

推進体制 特別一斉点呼時において営業担当役員を中心としてアイドリングストップの呼びかけ指導

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度、対象、工程等	措置内容
18/19	輸送車両	アイドリングストップの実施で燃料消費を2%削減する
18/19	事務所	E.T.エの調節で電力を2%削減する

排出区分	基準年度 (実績) (16) 18年度 (二酸化炭素換算 (t))		目標年度 (計画) (19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))		削減率 (計画) (%)	報告年度 (実績) (18) 年度 (二酸化炭素換算 (t))		削減率 (実績) (%)
	18年度	19年度	18年度	19年度		18年度	19年度	
A 事業所等排出区分	278,472		270,193		-3%	272,077		-1.4%
B 輸送車両排出区分	3040,910		2949,625		-3%	2,663,849		-12.4%
C その他排出区分								
排出合計	3319,382		3219,818		-3%	2,936,926		-11.5%

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)		削減率 (実績) (%)
	取組量等	(二酸化炭素換算 (t))	取組量等	(二酸化炭素換算 (t))	
森林の保全及び整備	ha	t	ha	t	
府内産の木材の利用	m ³	t	m ³	t	
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	kWh	t	kWh	t	
グリーン電力の購入	GJ	t	GJ	t	
削減量等合計		t		t	

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績) (18年度)	目標年度 (計画) (19年度)	削減率 (計画) (%)	報告年度 (実績) (18年度)	削減率 (実績) (%)
	3319,382 t	3219,818 t	-3%	2936,926 t	-11.5%

特記事項 運輸収入のH18年度はH16年度に比べ12.8%減じたので削減率が大幅にアップした(走行料の低下)

連絡先
 担当部署
 担当者氏名
 住所
 電話番号
 ファクシミリ番号

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の専業活動のためのエネルギーの使用に伴って発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自備運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の専業活動に伴って発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 注5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー効率向上取組、省エネ対策関係など他の温室効果ガス削減削減への貢献、グリーン調達の実績、特定フロンなどの条約指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。